

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	開発指導課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発審査会に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	844千円	1,139千円	1,197千円	0千円
総人件費	8,407千円	8,166千円	8,192千円	
総事業コスト	9,251千円	9,305千円	9,389千円	

事務事業名	01 開発審査会事務				指標名	開発審査会開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	8月と1月を除く年10回開発審査会を開催し、定型的に処理することが困難な案件について、適切な制度の運用を図る。				
戦略プラン	-	-	-	-	実績	9回	8回	-									
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	改善目標					改善目標							
根拠法令等	都市計画法				事業計画	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図る。				事業計画	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図る。毎月1回（8月及び1月を除く）必要に応じて開発審査会を開催する。						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図ることができた。 開発審査会開催数 8回 議案件数 9件 議案報告件数 10件 審査請求 2回				上半期活動実績							
執行体制	職員のみ				成果	市街調整区域で無秩序な開発行為を抑制し，地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。				上半期成果							
事業の目的	無秩序な開発行為を抑制し，地域の実情に合った公平かつ適正な制度運用を図る。				課題					課題							
事業の概要	都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置した付属機関であり，開発許可等の処分について，開発審査会を開催し審査を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況					
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性						
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性						
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価						
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	844千円	1,139千円	1,197千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	1,197千円	0千円
													一般財源	844千円	1,139千円	0千円	0千円
													人件費(B)	8,407千円	8,166千円	8,192千円	
													正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人
													時間外勤務	300.00時間	276.00時間	286.00時間	
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	9,251千円	9,305千円	9,389千円	
													H29年度当初積算根拠				
													H29年度方向性	-	理由		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,567千円	5,547千円	11,333千円	0千円
総人件費	45,791千円	65,333千円	65,539千円	
総事業コスト	48,358千円	70,880千円	76,872千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	02 開発許可事務				指標名	開発許可等件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	都市計画法に基づく許可件数及び都市計画法施行規則に基づく証明件数						
戦略プラン	-	-	-	-	実績	463件	445件	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標						
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-	-	-	-	-	-	-		-					
根拠法令等	都市計画法				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査，開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可，指導を行う。申請された区域に対し，現地調査，中間検査，完了検査を行う。				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査，開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可，指導を行う。また，申請された地番に対し，現地調査，中間検査，完了検査を行う。								
事業分類	C 義務的事業				活動実績	29条許可件数 261件(完了検査件数 229件) 42条許可件数 7件 43条許可件数 110件 規則第60条証明件数 67件 (平成27年度末現在)				上半期活動実績	-								
執行体制	一部委託				成果	都市計画法を遵守させた結果，違反建築物，無秩序な開発を防止した。				上半期成果	-								
事業の目的	無秩序な開発を防止し，良好な自然的環境の保全，快適な居住環境の創出及び優れた都市環境の整備に資するため土地の有効利用と計画的なまちづくりを念頭に施策を推進するため。				課題	-				課題	-								
事業の概要	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査，開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可，指導を行う。申請された区域に対し，現地調査，中間検査，完了検査を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性				
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
															事業費(A)	2,567千円	2,005千円	3,254千円	0千円
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															その他特財	0千円	0千円	3,254千円	0千円
															一般財源	2,567千円	2,005千円	0千円	0千円
															人件費(B)	45,791千円	61,250千円	57,347千円	
															正職員	従事割合	5.50人	7.50人	7.00人
															時間外勤務	1485.00時間	2074.00時間	2003.00時間	
															臨時職員等	有	有	有	
															事業コスト(A+B)	48,358千円	63,255千円	60,601千円	
															H29年度当初積算根拠	-			
															理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,567千円	5,547千円	11,333千円	0千円
総人件費	45,791千円	65,333千円	65,539千円	
総事業コスト	48,358千円	70,880千円	76,872千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	03 宅地耐震化推進事業				指標名	大規模盛土造成地の位置及び箇所数				指標種別	活動結果指標			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	5	1	災害に強いまちづくりの推進		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-			
根拠法令等	宅地造成等規制法				事業計画	-				事業計画	平成27年度に実施した市内の大規模盛土箇所(102箇所)について、現地踏査等により、活動崩落のおそれ大きい大規模盛土造成地を抽出し、大規模盛土造成地マップを作成後、ホームページで公表する。 4月 設計書・仕様書作成 6月下旬 開札及び契約書締結 7月～3月上旬 業務委託 3月 大規模盛土造成地マップの公表			
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	宅地造成前後の地形等を比較して盛土箇所を抽出した。現地確認を行い、大規模盛土造成地の位置、箇所数を確定した。				上半期活動実績	-			
執行体制	全て委託				成果	盛土箇所(102箇所)を抽出した。大規模盛土造成地の位置及び箇所数を確定することができた。				上半期成果	-			
事業の目的	東日本大震災で大規模盛土造成地の崩落被害が多発したことを受け、昭和45年代以前に造成された土地について調査を行い、市民等に情報提供を行い安全・安心な生活に資する。				課題	-				課題	-			
事業の概要	宅地造成前後の地形等を比較して盛土箇所の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出した土地について調査を行い、結果を市民に情報提供する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	-	-	環境性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
					事業実施コスト					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
					事業費(A)					0千円	3,542千円	3,111千円	0千円	
					内訳					国庫支出金	0千円	1,180千円	1,030千円	0千円
										県支出金	0千円	590千円	518千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	0千円	1,772千円	1,563千円	0千円
					人件費(B)					0千円	4,083千円	4,096千円		
					内訳					正職員	従事割合	0.00人	0.50人	0.50人
										時間外勤務	0.00時間	138.00時間	143.00時間	
										臨時職員等	0	-	無	
					事業コスト(A+B)					0千円	7,625千円	7,207千円		
					H29年度当初積算根拠					-				
					H29年度の方向性					-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,567千円	5,547千円	11,333千円	0千円
総人件費	45,791千円	65,333千円	65,539千円	
総事業コスト	48,358千円	70,880千円	76,872千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	04	つくば市開発許可等審査基準書作成業務	指標名				指標種別				指標の概要
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業分類	H 単年度実施事業		H27年度				H28年度				その他の指標
執行体制	一部委託		改善目標				改善目標				事業実施コスト
事業の目的	開発許可の適正な運用をするために、つくば市宅地開発資料集の策定をする。		事業計画				事業計画				事業費(A)
			活動実績				活動実績				国庫支出金
事業の概要	茨城県宅地開発資料集及び市条例他使用している個のものを組み合わせ、記載項目の確認作業を行う。さらにコンサルタントと委託契約を締結し、専門的知識により浄書及び図形等導入し分かりやすいものを策定する。		成果				成果				県支出金
			課題				課題				地方債
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止 策定することにより、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財
			評価				評価				一般財源
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)
			評価				評価				正職員
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				従事割合
			評価				評価				時間外勤務
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				臨時職員等
			評価				評価				無し
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				事業コスト(A+B)
			評価				評価				0千円
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				0千円
			評価				評価				9,064千円
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				H29年度当初積算根拠
			評価				評価				-
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				H29年度の方向性
			評価				評価				-
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				理由
			評価				評価				-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,567千円	5,547千円	11,333千円	0千円
総人件費	45,791千円	65,333千円	65,539千円	
総事業コスト	48,358千円	70,880千円	76,872千円	

部等名	課等名	係等名
まちづくり推進部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	#REF!			指標名	#REF!				指標種別	#REF!								
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		#REF!				
戦略プラン	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	その他の指標		#REF!				
総合戦略	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	H27年度				H28年度									
個別計画	#REF!	改善目標			#REF!					#REF!								
根拠法令等	#REF!	事業計画			#REF!					#REF!								
事業分類	#REF!	活動実績			#REF!					#REF!								
執行体制	#REF!	成果			#REF!					#REF!								
事業の目的	#REF!	課題			#REF!					#REF!								
事業の概要	#REF!	事業の進捗状況			#REF!	目標の進捗状況		#REF!	事業の進捗状況		#REF!	目標の進捗状況		#REF!				
ISO 14001 環境関連性	#REF!	有効性			#REF!					#REF!								
	#REF!	効率性			#REF!					#REF!								
	#REF!	総合評価			#REF!					#REF!								
													H29年度当初積算根拠	#REF!				
													H29年度の方向性	#REF!	理由	#REF!		